

ぜったいに行こう
東京都知事選挙
 投開票日 7月7日(日)
 →期日前投票
 6月21日(金)~7月6日(土)
 E-mail lapaz@chihyo.jp
 URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

254

2024年6月15日
 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合
 評議会(東京地評)
 定価 1部40円(送料別)
 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
 東京労働会館
 TEL 03(5395)3171
 FAX 03(5395)3240



蓮舫(れんほう) 参議院議員(56歳) 当選4回、文教科
 委員会(理事)

東京地評は5月31日に臨時幹事会を開催し、6月20日告示、7月7日投票の東京都知事選挙候補者に蓮舫(れんほう)参議院議員を推薦決定しました。

東京都知事選候補 蓮舫さんを推薦決定

推薦決定まで経過
 東京地評は加盟組合の都政要求を実現するため、小池都政の転換を求め、一致点で広範な市民が参加する「呼びかけ人会議」と「革新都政をつくる会」に参加・共同し、活動していきました。これら多様な活動の中から都知事選挙の「候補者選定委員会」が2月に発足

し、東京地評も革新都政をつくる会のメンバーとして論議を重ねてきました。5月27日選定委員会での蓮舫氏推薦確認を受け、臨時幹事会での推薦決定となりました。蓮舫さんの推薦・支援決議を
 東京地評の全ての組合で推薦決定、支援決議など確認してまいります。討議に際し、組合の要求と



蓮舫候補と東京かえよう
 5月30日、選定委員会の手塚衆議院議員に「要求・政策提案」を手交(右・井澤事務局長)し、奮闘を確認

蓮舫候補と東京かえよう
 蓮舫さんの支持を広く、都民、労働者本位の都政変革へ絶対のチャンスです。すべての組合員を対象に、対話活動を早急に広げて、勝利をめざして力をつくしましょう。東京地評はその先頭に立って奮闘します。

2024年度 最低賃金審議はじまる 時給1500円以上必要です

10月改定の最低賃金額に
 関し、中央最低賃金審議会(「中賃」)が6月下旬から始まり、中賃では目安額を答申し、その額に受け7月下旬からの東京地方最低賃金審議会が最賃額を決定します。東京地評は生計費原則に基づき時給1500円以上の実現めざして取り組みをすすめます。

全国最低
 東京の出生率0.99
 人口動態統計によると、2023年に都内で生まれた日本人の子どもを望まない若年未婚子どもも増加しています。

給料の額で明暗
 ロート製薬「妊活白書」印刷出版フォーム21円
 卓会議・労使共同研究集

いまだとき11113円じゃ低すぎる
 子育て支援なら最賃引上げ
 女性は51.1%、過半数を超えました。一方、年収が300万円以上と20代女性の平均年収を超えると、その割合が27.9%までガクンと低下。安定した収入が少子化の力になります。都民5人に1人、最賃近傍10年で2倍

最賃の引上げ額は官民問わず翌年度春闘に大きな影響を与えます。日本商工会議所の調査では、最賃引上げに伴い4割の事業者が賃上げ実施。政府調査でも東京地域での影響率は20.4%と、10年前(10.1%)の2倍を超えており、社会全体に深く関わっています。

【全印総連東京記】全印総連、出版労連と印刷出版関連の事業者でつくる印刷出版フォーラム21円卓会議・労使共同研究集

価格は6月3日(月)、価格転嫁と取引慣行改善、中小企業支援、教科書価格適正化などにより持続可能な印刷出版関連産業

柳澤孝史・全印総連委

を「価格転嫁で共存共栄の地域経済を考える院内集会」を開催しました。

「価格転嫁と取引慣行改善めざす印刷出版で労使共同のとりくみ」

価格転嫁と取引慣行改善めざす印刷出版で労使共同のとりくみ

適正な下請契約が賃上げに重要

「価格転嫁の重要性が言われている。原価計算をやって価格転嫁交渉を行っていくことが大事だ。」としました。東京印刷出版関連業者懇談会代表世話人の後藤修平・童心社社長は「用紙を受けた後、出版労連の住

田治人中央執行委員が教科書価格適正化の取り組みを報告。教科書によって70年前に行われた原価計算をベースとした価格設定となっており、「子どもに教科書を届けることが危機に瀕している」と述べました。全印総連が実施した業界団体要請では、国がすすめる価格転嫁、取引慣行改善が、現場では浸透しておらず、下請けや中小零細に負担がしわ寄せされている実態が明らかになっています。労使双方で協議を深め、持続可能な印刷出版関連産業の実現に価格転嫁と取引慣行改善の必要性を確認しました。

はじめに資材・原材料の高騰に加え、消費税インボイスの負担は大きい。苦しい状況にあるもの同士で価格交渉をしていく。労使で協力して印刷出版の文化を守るために取り組むたい」としました。

中小企業庁、公正取引委員会から適正取引の関する制度・政策の説明を受けた後、出版労連の住

24非正規春闘 たたかう仲間が広がる

24非正規春闘実行委員会では昨年から首都圏青年ユニオン、総合サポートユニオン、T OZEN労組、東部労組に加えて、生協労連や出版情報関連ユニオンが加わりました。合計で107社に春闘要求を申し入れ、57社から有額回答を得て、ストライキは15社で実施しました。少人数でも賃上げ獲得

青年ユニオンが労使関係をもつ職場ではベトナムのパート・アルバイトが平均5%の賃上げ(時給約50

高校で8%賃上げや音楽系出版社で月額8000円の引上げを勝ち取りました。

組織、宣伝、もっと力が大切

青年ユニオン

「物価があがれば賃金もあがる」という言説は誤りです。労働組合の賃上げメカニズムなしに、「通説」に任せているのは、賃金があがりません。非正規春闘がもっと力をつける必要があります。【委員長 原田】